

139	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額	533,646,741	139	
	細事業名	2・7 産業立地促進奨励事業						
	細事業コスト	286,061,485 【うち人件費 4,476,298 うち減価償却費 138,171】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内外の事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地元雇用の拡大につながる良好な工業地が提供されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	奨励措置の指定		0	／	2	件		
	産業立地調整会議の開催		1	／	1	回		
実施内容	1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、ホームページ、産業立地パンフレットや窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めました。 また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 H29:4件 H30:3件 R1:0件 R1支払実績 工場等立地促進奨励金 13件（223,206,000円）							
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、市外への流出防止を図り、市内における企業活動の活性化支援に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数：H29:2件 H30:0件 R1:2件 R1支払実績 1件：57,917,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数：H29:0件 H30:0件 R1:1件 R1支払実績 0件：0円 (土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%)							
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例や開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 H29:37件 H30:48件 R1:48件 産業立地調整会議の回数 H29:2回 H30:1回 R1:1回							
事業の評価	妥当性評価	地元雇用の拡大につながるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	補助金や窓口対応等で、市内での企業立地促進に努めたことで、雇用の拡大と税収の確保を図りました。						
	効率性評価	企業再投資促進補助制度の運用に当たり、県と連携した企業訪問を実施することで、効率的な企業情報の収集と企業への情報提供に努めました。						
事業費	左の財源内訳							
	281,160,600	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		28,958,000	0	0	252,202,600			

主要事業No 1 2 4

主要事業No 1 2 4

140	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額		140
	細事業名	2・4 中小企業金融支援事業					
	細事業コスト	14,049,448 【うち人件費 2,034,681 うち減価償却費 62,805】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内の事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業者向け融資制度の啓発や積極的な活用を促進し、公的融資を受けた事業所負担を軽減します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	公的融資制度の利用件数		80	/	200	件	
	信用保証料補助申請数		131	/	200	件	
				/			
実施内容	1 小規模企業等振興資金融資制度の啓発 中小企業者向け融資制度の啓発及び積極的な活用を促進しました。 H29：65件 H30：76件 R1：80件						
	2 信用保証料の補助制度の運用 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れの負担軽減を図りました。						
		通常資金	小口資金	サポート資金	パワーアップ資金	創業等支援資金	計
	H29	7	43	46	0	5	101
H30	13	66	47	1	12	139	
R1	15	56	50 ※	0	10	131	
※サポート資金50件のうち、3件は新型コロナウイルス感染症に係る融資分の実績です。							
3 利子補給補助制度の運用（H28.7創設 R3.3.31までの時限措置） 小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。							
(1) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給補助金 補助額：1年間に支払った利子の50%を補助 補助上限：10万円 H29：10件 H30：11件 R1：11件							
(2) 創業資金融資利子補給補助金 補助額：3年間に支払った利子の100%を補助 補助上限：年額10万円 H29：9件 H30：16件 R1：21件							
4 金融機関への預託 事業者が融資を受ける際の資金として、金融機関へ預け入れることにより、金融機関は預託金を原資として事業者に対し資金融資を行いました。 なお、預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。 商工業振興資金預託金（10金融機関） H30：53,000,000円 R1：57,100,000円							
事業の評価	妥当性評価	中小企業は金融機関からの借入れが難しい場合もあるため、企業の負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、引き続き市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	融資を受ける際に支払う信用保証料は、事業者にとっては大きな負担であり、信用保証料の一部を補助することにより負担の軽減をすることができました。					
	効率性評価	預託金制度は市だけでなく愛知県と協調して金融機関へ預け入れることにより、融資しやすい環境を提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	68,918,720	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	57,100,000	11,818,720		

主要事業No 125

主要事業No 125

141	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額	141
	細事業名	2・8 新事業創出支援事業				
	細事業コスト	14,949,687	【うち人件費 4,069,362 うち減価償却費 125,610】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）					
	市内の事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 愛知ブランド企業の認定や国・県の補助制度の活用が拡大しています。					
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位
	市補助制度の活用事業所数		32	／	35	件
	愛知ブランドの認定事業所数		2	／	1	社
				／		
実施内容	1 がんばる事業者応援補助制度の運用 市内中小企業の研究開発・販路開拓等につながる取組を支援し、早期事業化・新規商談成立の促進に努めました。 研究開発事業 H29:3件 H30:0件 R1:4件 販路開拓事業 事業化促進事業 H29:6件 H30:16件 R1:10件 見本市出展事業 H29:24件 H30:19件 R1:13件 特許権取得事業 H29:7件 H30:4件 R1:5件 認証取得事業 H29:2件 H30:0件 R1:0件 愛知ブランドの認定 H29:1件 H30:0件 R1:2件					
	2 新分野参入支援事業の実施 市内中小企業の新分野参入と販路開拓への足掛かりとなる取組として、都心で開催される大型展示会への企業の合同出展を実施しました。 2019国際ロボット展（12月18日～21日、東京ビッグサイト） 出展社数：4社					
	3 商談創出支援事業の実施 市内企業の生産性向上につながる取組として生産性向上の為の展示会を開催し、企業の事業効率化や域内での経済循環を図りました。（10月18日 出展社 20社 参加者 194人（大府市役所） また、大府商工会議所と連携し、企業連携の橋渡しなどを行いました。					
	4 中小企業振興アクションプランに基づく施策の実施 大府市中小企業の振興でまちを元気にする条例の目的を達成するため、市内中小企業振興の基本的方向と具体的施策を明らかにしたアクションプランに基づき、各施策を実施しました。 また、中小企業振興策検討会にてアクションプランの進捗管理や中小企業振興に係る具体的施策についての意見交換を行いました。（7月23日開催）					
	5 技能功労者表彰の実施 技能五輪全国大会の成績優秀者を表彰しました。 H29:表彰6件 激励金7件 H30:表彰1件 激励金10件 R1:表彰4件 激励金0件（県内開催のため不交付）					
事業の評価	妥当性評価	市内企業の経営基盤の強化を支援するため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	2019国際ロボット展への合同出展により、これまで展示会出展の経験がない企業に、販路開拓の手法を体験させることで今後の自主的な活動を促すなど、有効的な支援を実施することができました。				
	効率性評価	市内企業の生産性の向上につながるために、大府商工会議所と連携して展示会形式のマッチングイベントを開催し、市内企業とサプライヤーの効率的なマッチングを図りました。				
事業費	左の財源内訳					
	10,492,301	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	10,492,301	

主要事業No 1 2 6

主要事業No 1 2 6

142	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額		142
	細事業名	2・6 やる気のある個店支援事業					
	細事業コスト	3,805,140	【うち人件費 732,485 うち減価償却費 22,609 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 地元商業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費者にとって魅力ある店舗づくりを創出します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	おおぶ・逸品運動参加店数		33	／	30	店	
				／			
				／			
実施内容	愛知県のげんき商店街推進事業費補助金と連携し、大府市ががんばる商店街推進事業費補助金として商業団体に補助を行いました。 (補助額：3,000,000円 うち県補助：1,500,000円)						
	<p>「おおぶ・逸品運動」の実施（参加店数：33店）</p> <p>大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の商店及び事業所と連携し、市内の店舗の魅力を発信する「おおぶ・逸品運動」に対して補助を行いました。</p> <p>(1) 逸品研究会の実施及び逸品の開発 店主参加型の逸品研究会を通して、消費者目線に立った、逸品の開発や商品展示等に取り組み、店の魅力アップを図りました。</p> <p>ア 逸品研究会（全5回） 令和元年6月13日、7月18日、8月21日、9月21日、令和2年1月7日</p> <p>イ 冊子「おおぶ自慢の逸品」を20,000部作成し、小学校の全児童への配布、及び公共施設への設置によりPRをしました。</p> <p>ウ 逸品展示会の開催(2日) 令和2年2月1日(土)・2日(日) 場所：イオンモール東浦</p> <p>エ ダイジェストチラシを50,000部作成し、広報おおぶとの同時配布等によりPRしました。</p> <p>(2) おおぶふれあいゼミナール(まちゼミ)の実施 店主・店員が講師となり、各店が持つ商品・サービスの専門知識等を伝える少人数制ゼミを開催しました。(全66講座) 夏講座：令和元年7月20日(土)～8月27日(火) 講座数36講座 冬講座：令和元年11月22日(金)～12月20日(金) 講座数30講座</p> <p>(3) 大府あきんど塾(講習会)の実施 商品やサービスの魅力を伝えるため、実践型講座を実施しました。(2回) 令和元年6月27日(木)「おもてなし英会話セミナー」(参加者数：18人) 令和元年8月6日(火)「コピーライティングセミナー」(参加者数：21人)</p>						
事業の評価	妥当性評価	地元商業者が実施する事業に対し、県の補助事業を活用して支援をするため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	異業種との交流による逸品研究会を通して、魅力ある店舗づくりを創出することができました。					
	効率性評価	市の補助金だけでなく、愛知県のげんき商店街推進事業費補助金を活用して支援することで効率的に事業の実施ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,002,160	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,500,000	0	0	1,502,160		

主要事業No 127

主要事業No 127

143	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額		143
	細事業名	2・3 商業団体等育成事業					
	細事業コスト	10,110,396 【うち人件費 732,485 うち減価償却費 22,609】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	商業団体・地元商業者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費者ニーズにあった、地域に密着した商店街が形成されています。						
評価指標	指標名			R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位
	商業団体支援事業数			8	／	8	事業
実施内容	<p>商店街の活性化に向けた取組やまちのにぎわいに関する事業の担い手である商業団体の活動を支援しました。</p> <p>1 共同施設事業（1事業） 大府商工会議所が取りまとめた街路灯の補修等に対し補助しました。（補助額：2,943,000円） H29：修繕16基、廃棄2基、新設10基（LED） H30：修繕17基、廃棄3基、新設20基（LED） R1：修繕9基、廃棄1基、新設20基（LED）</p> <p>2 共同事業（4事業） 商店街等の催事に対し補助しました。</p> <p>(1) 大府商業まつり実行委員会 大府夏まつり 令和元年8月3日～8月4日（補助額：1,100,000円）</p> <p>(2) 大府市共和商業協同組合 ア 共長夏まつり 令和元年7月27日～7月28日（補助額：845,000円） イ ライトアップin優YOU共和 令和元年11月16日～令和2年1月19日（補助額：638,000円） ウ 金メダルのまち共和推進事業 平成31年4月21日～令和2年3月19日（補助額：233,000円）</p> <p>(3) おおぶマルシェ実行委員会 おおぶマルシェ楽市・楽座 ※補助申請なし</p> <p>3 街路灯電灯料補助事業（2事業） 商店街等の街路灯電灯料に対し補助しました。</p> <p>(1) 大府商工会議所取りまとめ分（補助額：1,221,000円）H29：172基 H30：167基 R1：162基 (2) 大府市共和商業協同組合商店街アーチ（補助額：8,918円）H29：9基 H30：9基 R1：9基</p> <p>4 空き店舗活用補助事業（1事業）（H30.4施行 R3.3.31までの時限措置） 平成30年度より大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、空き店舗等を借り上げて出店する方に対し補助しました。</p> <p>(1) 店舗等改装費補助（改装費の2分の1以内、100万円を上限に1回補助） （補助額：0円）H30：3件 R1：0件</p> <p>(2) 家賃補助（賃借料の2分の1以内、月10万円を上限に12か月分補助） （補助額：2,160,000円）H30：0件※初年度のため実績なし R1：3件</p> <p>5 買い物支援ガイドの作成（3,000部） 買い物に困難さを感じる人を支援するため、宅配サービスなどの買い物サービスをまとめた冊子を作成し、市内公共施設に設置するとともに、民生児童委員、老人クラブ等へ配布しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	大府・共和駅周辺のイベントなどを補助することで、商業団体の活動を支援することができました。					
	効率性評価	大府商工会議所等と連携して実施することで、効率的な支援をすることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	9,306,398	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	9,306,398		

主要事業No 1 2 8

主要事業No 1 2 8

144	款・項・目	7・1・2	目名	商工振興費	目の決算額		144
	細事業名	2・10 プレミアム付商品券事業					
	細事業コスト	144,363,134 【うち人件費 7,813,115 うち減価償却費 213,537】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の店舗 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域における消費を喚起・下支えします。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	商品券利用可能店舗		203	／	150	店舗	
				／			
				／			
実施内容	消費税・地方消費税率の10%への上げが低所得者・子育て世帯（0～3歳半未満の幼児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行いました。						
	<p>1 購入対象者</p> <p>(1) 令和元年度住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。） 対象者数：6,610人</p> <p>(2) 3歳半未満の子が属する世帯の世帯主 対象者数：3,331人</p> <p>2 購入限度額</p> <p>(1) 1の(1)の該当者 券面額2.5万円（販売額2万円）</p> <p>(2) 1の(2)の該当者 券面額2.5万円（販売額2万円）×3歳半未満の子の数 購入数：22,698組、90,792,000円</p> <p>3 実施期間</p> <p>店舗募集期間：令和元年 6月3日（月）～令和2年2月28日（金）</p> <p>販売期間：令和元年10月1日（火）～令和2年2月28日（金）</p> <p>利用期間：令和元年10月1日（火）～令和2年3月 1日（日）</p> <p>換金期間：令和元年10月1日（火）～令和2年3月19日（木）</p> <p>4 利用可能店舗</p> <p>広報おおぶ、市ホームページ、大府商工会議所会報誌を用いて事業者を募集しました。</p> <p>(1) 広報おおぶへの掲載（事業者募集6月1日号、注意喚起：2月15日号）</p> <p>(2) 市ホームページへの掲載（6月1日より掲載）</p> <p>(3) 大府商工会議所会報誌（6月号）</p> <p>(4) 各団体の会議での周知（大府商工会議所、飲食生活衛生同業組合、理容生活衛生同業組合、美容業生活衛生同業組合）</p> <p>利用可能店舗数：203店舗</p>						
事業の評価	妥当性評価	事業者が一番身近な窓口で実施することで、市民及び事業者の利便性が向上することから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	いくつもの啓発手段により、広く事業者募集の周知を図ることができました。					
	効率性評価	臨時職員を有効に活用することや、郵便局及び金融機関と事務の連携をすることにより、国の交付金内で実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	136,789,039	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	47,531,900	0	89,257,139	0			

主要事業No 205

主要事業No 205

145	款・項・目	7・1・3	目名	産業文化まつり推進費	目の決算額	24,390,299	145	
	細事業名	2・1 産業文化まつり事業						
	細事業コスト	29,430,952 【うち人件費 4,598,379 うち減価償却費 141,939】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、来訪者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透しています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	来場者数		90,000	／	88,000	人		
	シャトルバス利用者数		11,481	／	12,000	人		
実施内容	<p>大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、市民参加型のイベントを実施しました。さらに、都市間交流観光物産展コーナー（都市間交流観光物産展：岩手県遠野市、愛媛県新居浜市、新城市、長野県王滝村）を設け、消費者フェアも同時開催し、より多くの市民参加を図りました。</p> <p>出展業者に、ごみの持ち帰りを徹底するとともに、来場者にも、資源とごみの分別を呼びかけることで、ごみの削減に努めました。また、ピーク時の周辺道路の渋滞を解消するため、シャトルバスでのピストン運行及びパークアンドライドを実施しました。</p> <p>H29 来場者数：61,000人 シャトルバス利用者数：6,991人 ※日曜は台風のため60分繰上げ H30 来場者数：85,000人 シャトルバス利用者数：10,958人 R1 来場者数：90,000人 シャトルバス利用者数：11,481人</p> <p>1 開催期日 令和元年10月26日（土）～10月27日（日） 2 会場 メディアス体育館おおぶ、駐車場周辺 3 内容 (1) 産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、屋外即売会、飲食コーナー） (2) 観光物産部門（都市間交流観光物産販売、市観光みやげ品展示即売会） (3) 文化部門（文化協会、一般募集、小中学校、園児作品展） (4) 第50回記念イベント（横根藤井神社山車展示、夢のくるまコンテスト歴代モデルカー展示、第50回記念歴代写真展、0BUキッズワーク、ドライブシミュレーター、応援フラッグ作成） (5) 活動発表（ステージでの文化発表、各団体活動表彰） (6) その他（行政展、関係団体紹介コーナー） 4 主催 大府市、市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合 （交付金：大府商工会議所 2,500,000円、あいち知多農業協同組合 700,000円） 5 参加団体 文化部門12団体、市内小中学校13校、都市間交流4都市、保育園・幼稚園・児童（老人福祉）センター26団体、児童・福祉関係10団体、市役所16課、その他30団体の参加 H29：101団体 H30：104団体 R1：111団体</p>							
事業の評価	妥当性評価	市の産業・文化を情報発信するため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。						
	有効性評価	秋の一大イベントとして定着したことで、市内外からの多くの来場者に対して大府市の魅力を発信することができました。						
	効率性評価	新聞折込やメディア等に情報提供することで、多くの人に効率よく情報発信ができました。						
事業費	左の財源内訳							
	24,390,299	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	24,390,299			

主要事業No 141

主要事業No 141

146	款・項・目	7・1・4	目名	観光費	目の決算額	36,410,868	146
	細事業名	2・1 観光推進事業					
	細事業コスト	13,191,401	【うち人件費 6,266,818 うち減価償却費 193,440】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、来訪者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 観光資源の活用・発掘を行い、地域の魅力を向上させます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	つつじまつり来場者数		31,000	／	34,000	人	
	長根山ぶどう狩り来園者数		5,589	／	8,200	人	
	大府盆梅展来場者数		2,252	／	6,500	人	
実施内容	<p>1 第43回大倉公園つつじまつりの開催（交付額：2,229,422円） 市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所・大府商工会議所青年部・至学館大学）の主催で、公園利用の促進、観光振興、緑の育成愛護、市民とのふれあいの場の提供を目的に開催しました。平成31年4月27日（土）、28日（日）大倉公園・桃山公園 来場者数 H29：34,000人 H30：35,000人 R1：31,000人</p> <p>2 観光協会事業への補助（補助額：2,000,000円）</p> <p>(1) 主催事業 観光推進に資する事業として次のイベント事業を主催しました。 ア さくらまつり 会場：桃山公園 ※令和2年3月開催分は中止 イ 第29回大府盆梅展 令和2年2月9日（日）～16日（日） 会場：大倉公園管理棟・休憩棟（延べ来場者数：2,252人） ウ 大府長根山ぶどう園撮影会 令和元年8月17日（土）（応募者数：26人 77点） エ 大府市観光PRポロシャツの販売予約の実施（色：ブルー、キャラクターデザイン：大府市制50周年を記念したおぶちゃんのデザイン） オ 観光パンフレット「おぶ旬ナビ2019夏秋」、「2020冬春」の発行（発行部数：各5,000部）</p> <p>(2) 観光行事の共催事業 市内で開催するイベントに観光協会として共催しました。 ア 大府長根山ぶどう狩り（来場者数：5,589人） イ 第8回大府七福神めぐり 令和2年1月26日（日）午前9時～午後4時（来場者数：845人）</p> <p>(3) 情報発信 ア 各種イベントの宣伝ポスター・チラシの作成 イ 愛知県観光協会や各メディアへの情報提供 ウ 観光協会ホームページによる情報提供 エ 観光協会ブースに出展し「大府のおみやげ」販売及びPR（大倉公園つつじまつり、メルヘンおやべ源平火牛まつり、大府東浦花火大会、産業文化まつり、王滝村公民館まつり、つくで祭り、愛知駅伝、愛知・知多半島マーケット、大府盆梅展等） ※遠野市産業まつりは、台風の影響により中止。</p>						
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	王滝村等との都市間交流や各種イベントへ出展することで、「大府のおみやげ」や「特産品」等、大府市の魅力を広くPRすることができました。					
	効率性評価	つつじまつりにおいて多くの中学生ボランティアを活用することにより活気が生まれ、より多くの市民等の来場へつながりました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,311,837	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	6,311,837		

主要事業No 140

主要事業No 140

146	款・項・目	7・1・4	目名	観光費	目の決算額	146	
	細事業名	2・1 観光推進事業					
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費 】					

実施 内容	<p>3 大府東浦花火大会への補助(補助額: 2,000,000円) 令和元年8月31日(土) 地域資源を活かした観光振興等のため事業を補助しました。 主催: 大府東浦花火大会実行委員会 会場: あいち健康の森公園大芝生広場</p>					

主要事業No 140

主要事業No 140

147	款・項・目	7・1・4	目名	観光費	目の決算額		147
	細事業名	3・1 健康にぎわいステーション事業					
	細事業コスト	35,425,968 【うち人件費 5,290,171 うち減価償却費 2,054,373】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、駅利用者、観光客及び地域の事業者等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の健康増進が図られるとともに、地域のにぎわいが創出されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	来館者数		35,542	／	51,000	人	
	市特産品等の販売額		2,678	／	560	千円	
	健康づくり講座等への参加者数		367	／	240	人	
事業の概要	JR大府駅構内の1階に設置した「大府市健康にぎわいステーション」（愛称：KURUTOおおぶ）について、指定管理による管理・運営を行いました。 1 指定管理者 大府市健康にぎわいステーション推進協議会 2 指定期間 平成30年4月27日～令和3年3月31日 3 指定管理者が行う業務の内容 (1) 健康増進に関する市民意識の向上に関する事業 健康測定コーナーの運営、健康相談会の開催、健康づくり講座・イベント・セミナー等の開催、健康づくりに関する情報の発信・提供 ア 健康測定コーナー 体組成計 H30：2,579人、R1：1,784人 血圧計 H30：1,105人、R1：1,928人 イ 健康づくりセミナー H30：年間27回開催（530人参加）R1：年間19回開催（367人参加） (2) 健康に配慮した飲食物の提供に関する事業 株式会社タニタ食堂と連携したタニタカフェ（コラボ店）の運営 健康に配慮したメニューの販売額 H30：36,012,700円、R1：40,209,090円 (3) 観光情報の発信及び観光案内に関する事業 観光案内所の運営、市の観光情報の発信・提供、観光案内の実施 観光案内対応件数 H30：101件、R1：119件 (4) 市特産品等の展示販売に関する事業 市の特産品や農作物等の展示販売 特産品等販売額 H30：3,361,503円、R1：2,678,627円 (5) その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業 駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施 H30:5件、R1：6件 (6) 施設の維持管理に関する業務 施設の維持管理、備品及び機械設備の保守管理、清掃業務を実施 4 施設の利用時間 利用時間：午前10時から午後6時まで（ただし、健康に配慮した飲食店の提供に関する事業に係る利用時間は、午前8時から午後9時まで）						
事業の評価	妥当性評価	大府駅前のにぎわい創出のため、市の観光情報の発信、特産品等の展示販売を行う大府市健康にぎわいステーションは地方自治法に基づく公の施設であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	一つの施設で健康づくり、特産品の販売、観光案内をすることで、駅前のにぎわい創出に寄与することができました。					
	効率性評価	指定管理により地域や民間のノウハウと創意工夫を活用することで、質の高いサービスを提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	27,756,168	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,492,000	0	2,981,914	13,282,254		

主要事業No 142

主要事業No 142

148	款・項・目	7・1・5	目名	消費者行政費	目の決算額	3,540,925	148	
	細事業名	2・3 消費者啓発事業						
	細事業コスト	2,327,629 【うち人件費 732,485 うち減価償却費 22,609】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	幅広い年齢層の市民（消費者団体含む） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。							
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位			
	消費生活講座受講者延べ人数	67	／	90	人			
	悪質商法追放講座回数	15	／	10	回			
実施内容	1 消費生活講座の開催 一般市民を対象に身近なテーマを取り上げて、日常生活に役立つ情報を提供する消費生活講座を開催しました。受講者については、各講座ごとに広報おおぶにて一般公募しました。 H29 開催数：3回 参加者数：39人 H30 開催数：3回 参加者数：78人 R1 開催数：4回 参加者数：67人							
	2 悪質商法追放講座の開催 (1) 若い世代の消費者意識を高めるため、悪質商法追放講座を開催し、被害の未然防止及び被害遭遇時の救済方法を指導しました。 市内全中学校の3年生を対象に実施 4回 H29：933人 H30：868人 R1：861人 (2) 高齢者を狙った劇場型勧誘商法を始めとする悪質商法について、公民館の寿大学や高齢者関係団体の会議等を活用して情報提供することにより、二次被害の抑制に努めました。 公民館の寿大学を利用し開催 H29：236人 H30：212人 R1：615人 民生児童委員全員協議会にて情報提供 H30：1回（146人）R1：2回（146、148人）							
	3 啓発資材の作成・配布 啓発冊子を作成し、消費者フェアや各種講座、民生児童委員全員協議会で配布し啓発しました。 ・悪質商法追放小冊子「若者編 おおぶ暮らしナビ」の作成 1,200冊 ・悪質商法追放小冊子「高齢者編 あいち暮らしっく」 3,000冊（県作成）							
	4 消費者フェアの開催（産業文化まつりと同時開催） 企業等の消費者啓発資料の展示、配布をすることにより、来訪者に対して商品やサービスの正しい使い方や選び方、製品の基礎知識から生活提案まで、暮らしに役立つ情報提供に努めました。 また、ボランティアスタッフとして大府高校家庭クラブの生徒が参加しました。							
	5 金融機関との連携 市内の金融機関に、国や県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めました。							
事業の評価	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	中学3年生の総合的な学習の時間や寿大学を利用して講座を開催することにより、被害にあいやすい世代に対し啓発をすることができました。						
	効率性評価	消費者フェアを多くの市民が集まる産業文化まつりと同時開催することで、広く市民に啓発することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	1,522,613	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	1,522,613			

主要事業No 117

主要事業No 117